

2021 年度事業報告書

2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで

学校法人コリア国際学園

I. 学校法人概要

1. 建学の精神

グローバル化・情報化が加速する21世紀の国際社会においては、柔軟な発想と幅広いコミュニケーション能力を兼ね備え、問題解決能力に優れた人間が求められている。

コリア国際学園は、在日コリアンはじめ多様な文化的背景を持つ生徒たちが、自らのアイデンティティについて自由に見つめながら、確かな学力と豊かな個性を持った創造的人間として国々と境界をまたぎ活躍できる、「越境人」の育成を目指す。

全ての教育活動を通じて相互の信頼と協同を深め、地域社会に根ざし、世界に開かれた国際学校として、東アジアはじめ世界の持続可能な発展に貢献する。

2. 教育理念と目指す学校像

- 1) 多文化共生／民族的アイデンティティと自尊感情を育むとともに、多文化共生社会の実現に向けた知識、技能、態度を身につけた人間を育成する。
- 2) 人権と平和／人間の尊厳と民主主義を尊重し、世界平和を希求する普遍的価値を創造するとともに、地球的視野を持ち、持続可能な社会の構築に貢献できる人間を育成する。
- 3) 自由と創造／真の自由を理解し、豊かな個性と多様性を基礎とした創造力の溢れる人間を育成する。

建学の精神および教育理念を具現化し、地域社会および国際社会に貢献する人材を育てる学校を目指す。少人数学校の特長を生かし、一人ひとりの学生の生活背景をしっかりと掴み、学びと育ちを支援し、その夢の実現に向けて共に歩む学校を目指す。来るべき東アジア共同体時代を展望しつつ、それを教育空間に先取りし、多文化共生の成功した学校モデルを提供することを社会に対する責務とする。

3. 名称 学校法人コリア国際学園

4. 住所 大阪府茨木市豊川2丁目13番35号

5. 設置する学校 コリア国際学園 中等部・高等部

6. 学科、修業年限並び定員

学科	修業年限	定員
中等部	3年	35名
高等部	3年	35名

7. 理事会・評議員会（2021年4月現在）

理事長名 金淳次

理事数 10名 監事数 2名 評議員数 15名（期中新規委嘱6名）

8. 教職員の現況 (2021年4月現在)

	専任	兼任	合計
教員	11名	17名	28名
職員	3名	2名	5名
合計	14名	19名	33名

9. 生徒数 (2021年4月現在)

	1年	2年	3年
中等部	4名(0)	6名(1)	9名(3)
高等部	13名(5)	21名(4)	16名(1)
合計	69名(14)		

()内は新設のK-POPエンターテイメントコース

II. 教育活動状況

코리아国際学園は、2021年度に新型コロナウイルス感染拡大(第4波～第6波)が長引く中、その影響で学校運営に及んだ設立以来の難局を最善の努力をもって切り抜けてきた。

KIS 教育理念に基づいた学校運営の永続性確保、教育活動全般を中期的な拡大発展に向け反転させて行く方針を打ち出し、教育改革の継続推進、新しく K-POP エンターテイメントコース設置等で教育活動を充実させ、さらなる生徒募集、財政指標の改善のために全力を尽くしてきた。

1. 教育改革の推進

코리아国際学園は建学の精神と教育理念を学校教育に落とし込み学校文化として定着させるため2019年度から教育改革を推進してきた。 코리아国際学園の価値観と原則を「人・学び・多様性」、「自由と責任」と定め、これに沿った教育活動におけるルールの明確化、それを常に見直す場として「教育評価諮問会議」を設置し、生徒・保護者・教職員・理事評議員・地域住民・教育関係者の意見を集約反映させる場としてきた。2021年度には「教育評価諮問会議」(7月、1月開催)が実質的に機能するよう、意見集約に留まらず合意事項を各会で具体化し実施するように努めてきた。

2. 「どう教えるか」から「どう学ぶか」へ

コロナ感染拡大に対応したオンライン教育活動や時差登校、教育活動を継続するための様々な取り組みがなされる中で、オンライン授業での学習効果を高めるための研究と実践を通じて、反転学習が効果的であり、反転学習が本質的に学習者の学び方と知識の交流を通じた知識の定着を図ることから多様な能力を持った生徒たちの学習に効果的であると考えられる。 코리아国際学園の生徒たちは学習能力だけでなく、母語や外国語能力、国籍や民族、文化的背景などが多様で、教員主体の学習よりも、学習者主体の個別最適化された学びが効果的であると考えられる。

2021 年度は、変化した教育環境の中での新たな経験に基づき、学習者主体の多様な学び方や評価方法などの研究を、授業実践を通じて進めてきた。

3. 新コースの設置

코리아国際学園は 2021 年度に臨むにあたり、短期の準備期間であったが学則を変更して「K-POP エンターテイメントコース」を新設した。K-POP・エンターテイメントコースは、三言語と問題解決能力、コミュニケーション能力を備え、国際社会で活躍する人材を育成するという本校の教育理念に合致し、さらには日本社会のニーズに応えられるコースであると言える。4月の朝日新聞記事掲載、6月のNHKおはよう関西放送放映、7月のABCキャストなどのマスコミ取材の効果もあり、初年度である 2021 年度は新設コースの教育体制を確立させ進めた一方、2022 年度生徒募集活動に拍車がかかり着実に前進させることができた。

4. コリア語教育・英語教育

言語教育は 코리아国際学園教育の柱の一つである。 코리아語教育は教育内容、生徒の言語運用能力共に日本国内では高いレベルであると自負している。また、英語教育もネイティブスピーカー教員による授業に加え、英文法の授業も定着し相乗効果が得られるようになってきた。2年間に亘り海外渡航、海外研修が実施できない状況の中、2021 年度は引き続き 코리아語や英語を日常的に使用する環境づくり、海外研修に代わる教育活動を模索し言語教育の枠組みを強化することに注力してきた。

5. 国際バカロレア (IB) 教育

2018 年度から国際バカロレア (IB) 教育を実施し、2020 前年度に 2 期生が初めて最終試験に合格しフルディプロマを取得するに至った。2021 年度は、さらに安定的に国際バカロレア (IB) 教育を実施できる教育体制を整えるため関心をはらった。

6. 進路指導

学校生活を通じて生徒たちが夢を持ち、その夢を実現するために自分で努力できるようにすることが本校進路指導の基本方針である。それを実現するために、他の教育活動と連携しつつキャリア教育を体系的に実施する。また、高等部 3 年については個別指導体制を取り、きめ細かい指導ができるようにする。近年、増えている韓国の大学進学希望者に対応するために韓国の大学との連携を進めている。

2021 年度高等部卒業生 16 名の内、8 名が 一ツ橋大学はじめ日本の大学に、7 名が韓国の名だたる大学にはほぼ自身の希望を実現して進学する結果となった。

7. 生徒指導と担任業務

「自由と責任」を原則とした学校文化を作り上げるために、全員が理解できるルールづくり仕組みづくりに継続して取り組んでいる。ルールの範囲内で誰もが安心して自由に学び学校生活を送れるよう生徒たちに自由と責任を求めていくとともに、自己指導能力を高めて行けるよう担任教員の役割強化に尽力した。

8. 生徒募集

生徒募集をコリア国際学園運営の前途を切り拓く最重要課題ととらえ、前年度に新設コースも含め新入生編入生 30 名を受け入れた成果を基に、2021 年度は生徒募集活動を一層積極的に推進した。何よりも KIS 各コースの教育内容充実を図りながら、日本韓国の新聞 TV マスコミを活用した広報活動に力を入れ、オープンスクール授業参観の実効性をあげる様々な努力を傾けてきた。

結果、2022 年度は 43 名の入学生転入生を受け入れ、次年度に生徒数を 100～110 人台に押し上げる展望を開くことができた。

9. 法人運営の適正化

① 学校法人運営における管理統制等ガバナンス的機能を強化する目的から内部統制委員会(年 2 回開催)を設置し、学校運営全般におけるガバナンス上の問題点、課題を精査し改善策を立て解決に向け取り組むこととした。とりわけ寄附行為の定めに沿って評議員の欠員を克服するとともに評議員会、理事会運営の適正化、法人運営における方針策定及び執行等における評議員、理事、監事の責任と役割を強化することに注力した。

② 令和 3 年 7 月 27 日付け大阪府私学課長通知「理事会及び評議員会の運営及び議事録の取扱い並びに学校法人寄附行為作成例の改正について」に対応して、学校法人コリア国際学園寄附行為の一部改正を行った。又、「令和 3 年度大阪府私立外国人学校振興補助金基準における情報開示の取扱い」の対応について審議し、従来の備付書類に役員等名簿、役員に対する報酬等の支給の基準、寄附行為が新しく追加して役員名簿を掲載することとした。

③ 理事会において、大阪府私学課の令和 3 年 2 月 19 日付け及び同 11 月 10 日付け書面に対する回答「学校法人及び各種学校の運営に関する報告について」(7 月 20 日付け及び 12 月 13 日付け)の審議を行った。学校の運営状況及び財務状況において、平成 23 年度決算の借入金収入についての説明と是正、2023 年度中の学園債償還計画の実施対応策、寄宿舍の賃貸契約における利益相反取引等についての説明と機関決議がなされた。大阪府私学課による 2021 年度の外国人学校振興補助金執行検査及び授業視察(2 月 22 日)が実施された。

④ 文科省の学習指導要領改訂に伴う高等部教育課程変更(2022 年度新入生からの順次変更)に対応した準備を進めた。

⑤ 学校運営の今後について(廃校跡地利用と関連して)永続的メリット、教育的施設環境メリット、生徒募集等地理的メリットから、御幸森小学校跡地利用入札に理事会討議を経て対応した。今後とも適切な対象地についても対応して行く。